

研修先	移住者と連帯する全国フォーラム・東京 2019
日時	2019年 6月1日 13時15分 ～ 6月2日 11時45分
場所	日本教育会館
テーマ	出会う、感じる、多民族、多文化共生社会
対応者 (講師)	(主催者) 移住者と連帯する全国フォーラム・東京 2019 実行委員会 事務局長 渡戸一郎 (明星大学名誉教授)
概要	
<p>1. ダイアログ「わたしたちはここにいる」</p> <p>メインスピーカー サヘル・ローズさん (イラン人・女優) 矢野 デイビットさん (ミュージシャン・明星大学講師)</p> <p>ファシリテーター 金朋央キムプアン (移住者と連帯する全国ネットワーク理事)</p> <p>(1)サヘルさんは、イラン人。現在は女優、タレント、キャスターなど活躍中。 4歳の時に家族を失い、孤児院にいた。7歳の時にフランス人の義母に引き取られる。8歳で養母と来日。その後義父が母子を追い出す。母はパートで働いていたが、母子は行き場がなく公園で暮らす。試食コーナーで空腹を補う。小学校の給食士さんが「大丈夫？家に来ない」と声をかけてくれ、お風呂と食事を提供、その後住まわせてくれた。ビザを取るための弁護士費用も出してくれた。 高校時代から俳優をめざした。イラン人だからテロリストか死体の役しかこなかった。母を楽にさせたい思いで何でも挑戦した。 現在は芸能活動以外にも国際人権 NGO [全ての子どもに家庭を] で親善大使を務める。夢はイランに児童養護施設を作ることで、同じ境遇の子どもたちを支援し、子ども達に夢を与えようとしている。</p> <p>(2)デイビットさんは、日本人の父とガーナ人の母との間にガーナで生まれる。6歳の時一家が集団強盗に襲われたことをきっかけに日本へ移住。母が心の病気となりガーナへ帰国。8～18歳まで日本の養護施設で育つ。養護施設では公言できないことがいっぱいあった。学生時代からモデルやCMの活動を始め、好きだったピアノを通して音楽活動を行う。 大学生の時にガーナを訪ね母と再会、人生が変わる。25歳の時に、ガーナでストリートチルドレンとの出会いをきっかけに、「誰にも守ってもらえない子どもたちを守りたい」想いを抱く。自立支援団体を設立し、支援とは自尊心を育てる事、の信念の下、ガーナに学校設立やリーダーの人材養成、運動会やサッカー大会など支援を続ける。</p> <p>(3)プアンさんは、富山県生まれ。移住連理事の他、NPO 法人コリア NGO センター事務局長など。母は韓国生まれ、日本生まれの父と結婚のため来日。大学生の時に在日コリアンの学生団体に出会い、以降日本と韓国の青年交流活動・人権・連帯活動、多文化共生社会づくりに関わる。</p> <p>(4)まとめ。多文化を背景にもつ3人は、困難を乗り越えて、多文化共生と次の世代のために活躍している。彼らに人種や国籍、歴史がもたらした困難な経験は、壮絶なものがあった。彼らそれぞれ、持ち前の強さと才能、そして人生を変える出会いがあった。</p>	

困っているような子どもには「大丈夫？孤独になっていないか？相談できているか？」関わってほしいと。「若い世代が、自分の困難な経験を語り、日本社会を変えようとしている、彼らのメッセージは、ロールモデルとして次の世代と日本市民に大きな希望と可能性を与えるものであった。

## 2. 分科会「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策と地方自治体」

### (1) 発題：大阪大学 榎井緑さん

本年4月からの改訂入管法施行と「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策」は、違和感を持った自治体は少なくないのではないか。取り組んできた自治体や地域国際交流協会には4半世紀以上の実践の積み重ねがある。本来国がしなければならない施策を明らかにするとともに、この対応策をどのように活かすか考えてみる。

とよなか国際交流協会の場合は、1980年に「在日外国人教育基本方針」が策定され人権という枠組みのなかで外国人住民を位置付けてきた。「公正で持続的な多文化共生社会を創る」ことをめざして地域や学校などと連携し、居場所づくり、人づくりを進めてきた。具体的には、日本語交流活動や多言語相談サービスなど。今後は国が、「母語・母文化の保持」、「対等な機会・権利・義務の保証」、「国籍による差別の撤廃」など、最低限の基準を設け、実践していくことが求められている。

### (2) 群馬県大泉国際交流協会 会長糸井昌信

大泉町の外国籍住民急増の理由は、「工業の街」として発展したが慢性的人手不足。1990年の入管法の改正により日系3世まで「定住者」の在留資格をえられ、中小企業を中心となり日系ブラジル人の受入れを始めた。

大泉町では、ポルトガル語通訳の配置やポルトガル語での町公報の発行、各公立中学校に日本語学級の設置、多文化サロンなど様々な共生施策を実施した。

7月から「対応策」も活かして多文化共生総合相談ワンストップセンター（11言語対応）設置も計画している。

## 3. 全体会「どうなる、どうする移民政策」

### (1) 18年改訂入管法と総合的対応策 国士館大学教員鈴木江里子

- ・制度の壁：制度的不平等（参政権、公務員、義務教育等からの排除）はそのまま
  - ・言葉の壁：日本語教育の充実、学習機会の提供など自治体任せ
  - ・心の壁：啓発活動等の実施、住宅確保、適正な労働条件の確保など実効性は疑問
- 総合的対応策で共に生きる社会は実現するのか？ 格差の現実に向き合っていない

### (2) 政策提言 移住連「移民社会20の提案」 大阪大学教員 高谷幸

移住連では、移民自身が参加するワークショップを重ねてきて、この5月「移民社会20の提案」をまとめた。20項目は以下の通り。

画像（略）

- 1 「移民はここにいる」を前提とした政策を
- 2 労働者として働き、生活できる社会を
- 3 技能実習制度の廃止、技能実習生の保護と救済を
- 4 定住するものとしての権利を
- 5 全ての子どもの多様な教育を保障する
- 6 貧困の再生産を止めるために
- 7 出身文化、軽傷文化も同じくらい大切なもの
- 8 誰もが健康で暮らせるために
- 9 多様性を前提とした行政サービスを
- 10 移民が投票に行く日
- 11 複数国籍の容認を
- 12 ヘイトスピーチを根絶する立法が必要
- 13 政策に「複合差別」の視点を
- 14 難民申請者が安心して在留し、難民が保護される社会を
- 15 不必要な収容をやめさせよう
- 16 非正規移民にアムネ스티を！
- 17 「管理」ではなく「共生」を目指す組織を
- 18 まず移民基本法を制定しなければ
- 19 国際人権条約の完全批准
- 20 マジョリティが変わることから出発しよう

画像（略）

### (3)「どうなる、どうする、移民政策—移動・定住・永住する人々の視点から考える— アンジェロ・イシ（武蔵大学社会学部教授）

サンパウロ市生まれ日系ブラジル人3世。サンパウロ大学ジャーナリズム学科卒業。1990年東京大学大学院へ国費留学。総務省「多文化共生の推進に関する研究会」構成員

- ・私たちはここにいる。「在日ブラジル人1世」、日本社会人。チーム日本の一員で東京人。心情的理解が重要。娘は7歳。東京人でありながら日本のパスポートがない。特定技能1号は「家族の帯同を禁じる」はおかしい。一緒に暮らしたい、彼らの立場に立って考えてみてほしい。経済面でも、仕送りせずに日本で消費する。精神面でもプラス。
- ・日本は外国人観光客誘致に力を入れている。オリンピックの成功のために予算がつく。外国語情報や通訳翻訳者の育成など多文化社会のためのチャンスと考えよう

### 李 善姫イソンヒ（東北大学東北アジア研究センター）

韓国ソウル生まれ。1994年に来日し、東北大学大学院で文化人類学を専攻。主な著作に、「国際結婚と多文化共生—多文化家族の支援に向けて」明石書店2017、「復興を取り戻す—発信する東北の女たち」岩波書店2013など。

- ・移住者を社会の構成員として認め受入れること。日本語学校で妊娠したら帰国させる、技能実習生も労働力として必要だが永住はさせない、国際結婚でも産後うつで9年間放置され捨てられる。
- ・韓国では、多文化家族支援法が制定され、予算がつき全国に200くらいのセンターが

ある。しかし、仕事としてやっており心がない。

- ・政策立案に、当事者、支援者、NGO が参加しなければならない。
- ・移住女性は日本社会の最底辺にいる。底辺にいる人たちのステップアップは、社会全体に連帯感をもって良い社会にする。

### 金竜介きんりゅうすけ（弁護士）

在日朝鮮人3世。東京弁護士会外国人の権利に関する委員会人種差別撤廃プロジェクトチーム座長。著書「外国人刑事弁護マニュアル」現代人文社他

済州島出身の祖父が植民地時代に渡日。戦後帰国のために荷物を送るが船が沈む。済州島4.3事件があり祖母の弟夫妻が殺される。祖父母は帰国を見送った。

管理する発想をやめること。1970年まで弁護士もなれなかった。職業や選挙、居住の自由、移住者の自己決定権など、外国人の権利を法的にまとめ、移住者基本法を創る。

### まとめ

- ・共生社会へは、①心情的理解（共感）と、②権利への理解が必要ということ。
- ・権利は特権ではない。当然のもの。外国人がいる社会は崩壊するだろうか。例えばサッカーチームは崩壊しただろうか。
- ・道徳の教材でゴミ出しに監視カメラをつけ、守らせるものがある。カメラがなくとも「教えてあげる」社会でありたい。
- ・移民社会は楽しいもの。外国籍住民だけでも260万人いる社会はおもしろい。差別と闘い続けてきた在日コリアンももっと仲間を集めてニューカマーのために行動したい。ここにいる私たちが移民社会を未来を創っていく

### 所 感

今年のフォーラムは、長年議論されてきた ①様々なルーツをもつ移住者自身の主流化・発信、②性の平等、ジェンダーバランスの取れた運営 を実現するものだった。

2日目全体会では、登壇者5名の3名が女性、そしてやはり3名が在日コリアンを含む多文化を背景とする登壇者であった。

フォーラムは最後に、「移民社会は楽しいもの」、ここにいる私たちが移民社会を未来を創っていく、とまとめられた。外国籍住民だけでも260万人、多様な文化、人種、国籍の人たちと共に暮らす社会は、わくわくおもしろい。未来への希望を感じた視察であった。相撲界や大阪ナオミ選手や八村塁選手などスポーツ界は、その希望を目に見せてくれている。

大野城市でも約900名の外国籍住民が暮らす。彼らの存在は、私たちの目に見えるだろうか、教育や行政サービスの機会にアクセスできているだろうか、地域での参加・交流はできているだろうか。彼らの権利が守られ、共生できる地域をめざして、本視察を活かしていきたい。—作成者 松崎百合子—